

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月9日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,083	△8.1	328	△19.4	373	△14.8	503	107.4
28年12月期	4,445	3.1	408	△10.6	438	△10.5	242	△21.8
(注) 包括利益	29年12月期 538百万円 (88.4%)		28年12月期 286百万円 (△14.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	51.38	—	20.3	8.2	8.1
28年12月期	24.78	—	11.1	10.4	9.2
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 -百万円		28年12月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,814	2,735	55.9	274.64
28年12月期	4,299	2,326	52.8	231.41
(参考) 自己資本	29年12月期 2,691百万円		28年12月期 2,268百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	534	△86	△131	2,136
28年12月期	531	△57	△126	1,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	98	40.4	4.2
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	127	25.3	4.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		56.9	

※ 平成29年12月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 記念配当3円00銭(東証二部市場変更記念)

※ 配当予想の修正については、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「配当予想の修正(東証二部市場変更記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,088	0.1	201	△13.6	227	△11.7	97	△32.3	9.93
通期	4,158	1.9	373	13.5	407	9.0	172	△65.8	17.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	9,801,549株	28年12月期	9,801,549株
29年12月期	182株	28年12月期	182株
29年12月期	9,801,367株	28年12月期	9,801,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,388	0.8	261	△0.8	361	16.2	522	196.6
28年12月期	3,360	△1.1	264	△25.3	311	△20.2	176	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	53.35	—
28年12月期	17.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,471		2,470	55.3			252.08
28年12月期	3,893		2,025	52.0			206.66

(参考) 自己資本 29年12月期 2,470百万円 28年12月期 2,025百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月21日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。

CAD/CAMシステム等事業では、30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

【当連結会計年度の経営成績】

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、金型製造事業の減収の影響により、売上高は40億83百万円（前期比8.1%減）、営業利益は3億28百万円（前期比19.4%減）、経常利益は3億73百万円（前期比14.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を見直した影響等から5億3百万円（前期比107.4%増）となりました。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

1. CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業については、以下のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度のセグメント売上は35億28百万円（前期比100.2%）、セグメント利益は2億88百万円（前期比99.3%）とほぼ横ばいとなりました。保守サポート売上が好調に推移した国内CAD/CAMシステム事業は前期比で増収と堅調に推移しており、安定した経営基盤を維持しております。なお設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）は前期比31.6%増と過去最高を記録しておりますが、当社の主力製品であるCAD/CAMシステムについては、工作機械の受注時期ではなく納入時期に併せて導入されることから、工作機械受注統計と同期した収益の拡大とはならず、セグメント売上は前期から若干増に留まりました。来期の工作機械納入時期の到来以降、収益が拡大するものと見込んでおります。

(1) 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では、国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけています。国内製造業では世界経済の緩やかな成長により輸出が増加、生産が拡大基調にあるほか、設備投資も活発化してきました。そのような中、製品販売については、年間を通してパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカーとのイベント共催等において協力体制の強化を図り、新規開拓を進めるとともに他社製品からの置き換えを狙った営業展開を進めてきました。特に本年度は10月に隔年で名古屋にて開催される工作機械見本市「メカトロテックジャパン2017」に出展、2018年にバージョンアップを控える当社製品の最新情報をはじめ、ユーザーの導入成功事例、生産財メーカーとのコラボレーションサンプルによる最新の加工技術等を紹介しました。

また保守サービス売上については、製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、2017年度も保守更新率90%以上を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業（連結）における保守サービスによる売上の割合は58.7%と高い割合を占め、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

(2) 成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、①日系企業への直接販売②ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してきました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開しました。ローカル企業に対しては、当社が販売を展開している地域において現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてきました。

そのような中、海外における製品販売は、アセアン地域では販売体制の強化および販売網の拡大等、海外事業基盤の強化によりインドネシア・ベトナム等の地域で堅調に推移しました。東アジア地域においては、韓国では当社製品との関連性が強い自動車関連業界は地政学リスクの影響により依然として低調に推移しているものの、代理店によるカスタマイズ製品の提案等、積極的な営業を展開したことなどから収益の回復が見られました。一方で本年度より代理店を通しての販売に切り替えた中国では、販売体制の立ち上げの遅れが年後半まで影響し、売上は減少しましたが拠点管理コストの減少により利益率は向上しました。また保守売上については、現地技術員によるサポート体制の強化によりタイ・インドネシア等複数の地域で伸長しました。

(3) 次世代収益源としての新規事業の育成

当社では、既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を活かした新規事業の開発に本年度も取り組みました。

そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。本年度はOEM先の増加による開発売上の伸長に加え一部既存OEM先へのライセンス売上の伸長が見られ、堅調に推移しました。

また当社では、3D積層造形関連事業の育成として以前より積層造形技術に当社の5軸切削加工技術を組み合わせた「AM-CAM」という新技術による積層造形の研究開発を行ってきました。これまで金型設計・製造に特化して培ってきたCAD/CAM開発技術を生かし、FDM方式(熱溶解積層法)でCAM開発のノウハウを蓄積してきましたが、前年度末より新たに粉末金属積層方式のCAM開発に参入し、研究を継続してきました。

そのほかではCADの設計情報と工程計画を連携させることにより計画立案、実績収集、原価計算までをフォローし、進捗と実績の「見える化」を推進するCAD/CAM連携モデルの金型用工程管理システム「AIQ」を前述のイベント「メカトロテックジャパン2017」において「AIQカスタマイズ/オーダー管理ツール」として参考展示するなどIoT関連の新規事業育成にも取り組んできました。

2. 金型製造事業

金型製造事業の当連結会計年度のセグメント売上は5億54百万円（前期比60.0%）、セグメント利益は40百万円（前期比34.4%）と、金型取引先からの想定を上回る大幅な受注増加により予算を大きく上回った前期との比較では、大幅な減収減益となりましたが、業績は想定通りの結果となりました。

金型製造事業では、米国経済が好調を継続している中、当社の金型製造子会社は年間を通して積極的な受注活動を行ってきましたが、北米の原油安が影響し、日系自動車メーカーが得意とするエコカーではなく大型ガソリン車の生産が伸長したことにより、主な納入先である日系自動車部品メーカーが苦戦したことなどの影響を受けました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く事業環境は、国内製造業の好調に連動して堅調に推移するものと予想しております。また、海外においては先進国・新興国ともに今後も緩やかな成長が継続するものと思われませんが、米国で想定される利上げによる新興国経済への影響など楽観しづらい状況にあります。しかしながら国内同様に全体としては堅調に推移するものと予想しております。

そのような中、CAD/CAMシステム等事業では、既存顧客に対するサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保し、同時に新たな販売チャネルの構築および製品力（機能・精度）の更なる改善等により販売シェアを伸ばしていくことで増収を図っていきます。加えて、OEM事業および積層造形、IoT関連等の新規技術の研究開発を継続し、次世代の収益源となりうる事業の立ち上げを推進していきます。

また、金型製造事業においては新規顧客開拓および外注費等コスト削減を続け更なる成長を続けていきます。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高41億58百万円、営業利益3億73百万円、経常利益4億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億72百万円を見込んでおります。売上高、営業利益および経常利益においてはそれぞれ増収・増益の予想としておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の計上を行ったことにより大幅増益となった2017年度との比較では減益の見込みとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億14百万円増加し、48億14百万円となりました。

主な増加要因は現金及び預金3億9百万円および繰延税金資産2億68百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金76百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、20億78百万円となりました。主な増加要因は前受金51百万円および退職給付に係る負債87百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加し、27億35百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益5億3百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加し、21億36百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、5億34百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4億35百万円、減価償却費1億23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、86百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得36百万円、無形固定資産の取得47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億31百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	59.6	58.4	51.3	52.8	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	217.3	134.1	107.5	89.4	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	220.4	899.4	1,487.3	1,533.9	2,582.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定め株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり10円を予定しております。また、当社株式は、平成29年11月15日をもって東京証券取引所市場第二部へ市場変更したことから、株主の皆様のご支援に対する感謝の意を込め、1株当たり3円の記念配当を実施させていただき予定しております。

この結果、平成29年12月期の期末配当は1株当たり合計13円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成30年2月9日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

① 経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けております。

金型を中心とする製造業の企業業績悪化により設備関連投資が減少した場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増やすため製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

② 海外事業について

当社グループは、タイ、カナダ、米国に子会社を置き、積極的に事業展開を進めております。海外販売においては、各国政府の予期しない法律や規制・税制の変更、社会・政治および経済状況の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、為替変動等の事象が発生した場合には、当社グループの事業展開および業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存

金型製造事業を行っているTritech International, LLCの代表取締役である鳥山数之氏は、同社の2%の出資者であり、同社の運営に係るOperating agreementを当社グループと締結しています。また、同社の経営方針や事業方針の立案をはじめ、当社グループの事業推進上、重要な役割を果たしております。

このため、当社では、同氏に過度な依存をしない経営体制を目指し、人事採用、育成による経営体制の強化を図り、親会社からの経営管理を強化するなど経営リスクの軽減に努めておりますが、不測の事態により、同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のためセキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが発生しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

⑧ 情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報(設計情報およびソースプログラム等)が天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより社会的信用が低下する可能性があります。これらにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の製造・販売・請負を行っております。

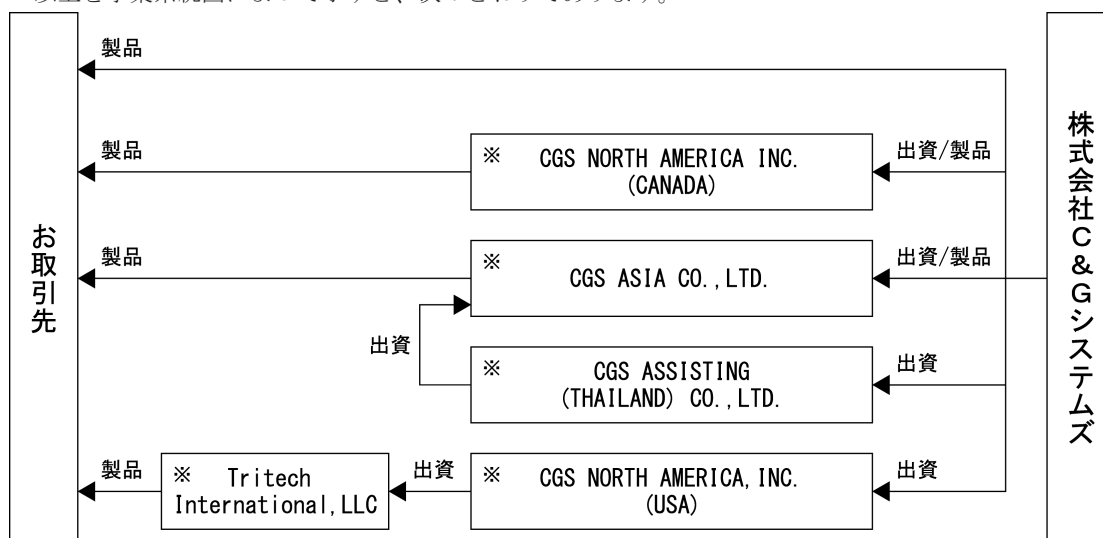
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	(株)C & G システムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO., LTD.
CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	—	CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生産性の限界に挑戦する」という社是を掲げ、モノづくりの世界に大きな貢献ができるソフトウェア開発のメーカーとして誇りを持てる会社として、これからも成長し続けています。

社是に含まれた意義は、「社員の生産性を最大限に発揮する」ことで「ユーザーの生産性を限界まで高めていく」という意志を込めたものであります。

また、経営理念としましては、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」としており、これに基づく基本精神は以下のとおりであります。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

同時に、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社一社のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えしてまいります。

これらを実現することにより企業価値をさらに向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、かつては金型業界特有の景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してまいりました。そのため、業績予想が難しくその変動が比較的大きい傾向がありました。

しかし、ここ数年は安定的なシェア向上と同時に保守契約数と契約率を飛躍的に成長させることにより、製品販売の伸長と相まってCAD/CAM事業の収益増加に貢献してまいりました。

また、ユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益の向上も収益改善に大きく寄与しております。

今後は、海外販売戦略を実践に落とし込み海外販売の比率をさらに引き上げることにより、全社的により大きな成長を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図るとともに、地域完結型の開発環境を整備し、カスタマイズ開発のサテライト化を促進する。
- ・海外販売強化のため、地域別管理体制を確立するとともに現地代理店を活用し、海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業および新規事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・株主還元の一環として、安定配当をはじめとした資本効率の一層の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、今後、ますます進むことが予測される国内製造業の海外シフトへの対応および、拡大を続ける東アジアにおける製造業向けの製品機能を強化し、多様化するニーズ対応型開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化および国内販社や工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開しており、継続して拡大を続ける海外市場において当社製品の優位性をアピールしてまいります。

今後、既存の主力販売網である機械商社とあわせ、生産財メーカーとのコラボレーションを積極的に進めるとともに、海外においても販売網の整備を行うことにより、当社製品の認知度を向上させ販売機会の拡大を図ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③OEM事業の推進

当社は、金型向けCAD/CAMシステム等事業において蓄積されたノウハウを当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、それぞれの市場において複数社のパートナーへの当社製品のOEM提供を行っております。今後ますます多様化するニーズに対応すべく、パートナーとの情報交換を密に行い、そこで得られた情報をベースにOEM事業として以下の分野に分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供を継続してまいります。

- ・金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・同業、異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

④新規事業の育成

当社では、主力事業としてCAM-TOOL、EXCESS-HYBRID II といった既存のCAD/CAMシステムのパッケージ販売を行っております。これらの製品は定期的にバージョンアップを行い常に市場の需要を意識して機能改良を行っておりますが、これらが陳腐化した場合や革新的な技術に取って代わられた場合に備え、新たな収益源の確保が必要であると認識しております。現在育成中の事業は次のとおりであります。

- ・AM (Additive Manufacturing:積層造形) による3Dプリンタ関連事業の育成

積層造形に5軸積層加工技術を組合せた「AM-CAM」を、樹脂系、金属系分野にそれぞれ提供することにより、量産分野に欠かせない金型分野のみならず、多様化する幅広いモノづくりのニーズに応えてまいります。

- ・金型工程管理システム事業の育成

当社が得意とする金型分野向けに、製造現場におけるIoTを活用した工程管理の需要の高まりに対応した「金型工程管理システム」の提供を目指します。顧客ごとのカスタマイズ開発が可能な開発体制、技術サポート体制の確立し、金型設計・製造だけでなく工程管理を通じた作業工程の効率化にも貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,275	2,241,417
受取手形及び売掛金	748,677	672,482
たな卸資産	41,627	52,516
繰延税金資産	8,327	10,619
その他	141,043	151,029
貸倒引当金	△3,596	△196
流動資産合計	2,868,355	3,127,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,089	221,727
減価償却累計額	△119,200	△126,289
建物及び構築物 (純額)	101,889	95,437
機械装置及び運搬具	85,108	88,563
減価償却累計額	△66,307	△68,486
機械装置及び運搬具 (純額)	18,800	20,076
土地	71,100	71,100
その他	158,436	173,243
減価償却累計額	△118,540	△126,430
その他 (純額)	39,896	46,812
有形固定資産合計	231,686	233,426
無形固定資産		
ソフトウェア	79,665	47,086
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	87,173	54,594
投資その他の資産		
投資有価証券	136,077	164,928
繰延税金資産	14,170	280,432
投資不動産 (純額)	411,877	402,653
保険積立金	429,377	428,493
その他	136,278	130,588
貸倒引当金	△15,591	△8,981
投資その他の資産合計	1,112,189	1,398,114
固定資産合計	1,431,050	1,686,136
資産合計	4,299,405	4,814,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,415	62,508
未払法人税等	120,006	104,169
前受金	615,757	667,299
その他	203,345	180,830
流動負債合計	992,525	1,014,808
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,776	145,799
退職給付に係る負債	730,540	817,839
その他	115,053	100,357
固定負債合計	980,370	1,063,996
負債合計	1,972,896	2,078,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	1,617,129	2,022,751
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,242,043	2,647,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,904	29,195
為替換算調整勘定	17,214	15,027
その他の包括利益累計額合計	26,119	44,223
非支配株主持分	58,346	43,312
純資産合計	2,326,509	2,735,200
負債純資産合計	4,299,405	4,814,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,445,393	4,083,285
売上原価	1,795,870	1,548,472
売上総利益	2,649,522	2,534,813
販売費及び一般管理費	2,241,322	2,205,963
営業利益	408,200	328,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,330	3,111
不動産賃貸料	87,616	87,901
貸倒引当金戻入額	6,153	10,010
その他	3,575	12,001
営業外収益合計	100,676	113,026
営業外費用		
支払利息	346	206
不動産賃貸費用	67,970	67,109
その他	1,854	922
営業外費用合計	70,171	68,238
経常利益	438,705	373,636
特別利益		
保険差益	-	62,122
特別利益合計	-	62,122
税金等調整前当期純利益	438,705	435,759
法人税、住民税及び事業税	145,220	190,214
法人税等調整額	2,134	△277,097
法人税等合計	147,355	△86,883
当期純利益	291,350	522,643
非支配株主に帰属する当期純利益	48,466	19,007
親会社株主に帰属する当期純利益	242,883	503,635

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	291,350	522,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,061	20,290
為替換算調整勘定	△13,381	△4,014
その他の包括利益合計	△5,320	16,276
包括利益	286,029	538,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,549	521,739
非支配株主に係る包括利益	44,479	17,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	1,472,260	△43	2,097,217
当期変動額					
剰余金の配当			△98,014		△98,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,883		242,883
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	144,869	△43	144,825
当期末残高	500,000	125,000	1,617,129	△86	2,242,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	843	26,610	27,453	46,263	2,170,934
当期変動額					
剰余金の配当					△98,014
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,883
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,061	△9,395	△1,334	12,082	10,748
当期変動額合計	8,061	△9,395	△1,334	12,082	155,574
当期末残高	8,904	17,214	26,119	58,346	2,326,509

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	1,617,129	△86	2,242,043
当期変動額					
剰余金の配当			△98,013		△98,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			503,635		503,635
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	405,621	-	405,621
当期末残高	500,000	125,000	2,022,751	△86	2,647,664

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,904	17,214	26,119	58,346	2,326,509
当期変動額					
剰余金の配当					△98,013
親会社株主に帰属する 当期純利益					503,635
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,290	△2,187	18,103	△15,034	3,069
当期変動額合計	20,290	△2,187	18,103	△15,034	408,691
当期末残高	29,195	15,027	44,223	43,312	2,735,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,705	435,759
減価償却費	99,091	123,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,153	△10,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,025	11,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,296	87,192
受取利息及び受取配当金	△3,330	△3,111
支払利息	346	206
受取賃貸料	△87,616	△87,901
その他の営業外損益 (△は益)	58,164	57,885
保険差益	-	△62,122
売上債権の増減額 (△は増加)	16,173	82,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,591	△11,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,583	8,749
前受金の増減額 (△は減少)	△88,479	34,574
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△17,008
その他	△576	△424
小計	588,601	648,914
利息及び配当金の受取額	3,327	3,112
利息の支払額	△346	△206
賃貸料の受取額	87,616	87,901
保険金の受取額	-	70,350
その他	△58,164	△57,885
法人税等の支払額	△89,853	△218,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,180	534,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,922	△174,751
定期預金の払戻による収入	175,293	178,200
有形固定資産の取得による支出	△21,158	△36,065
有形固定資産の売却による収入	3,818	1,945
無形固定資産の取得による支出	△38,630	△47,631
保険積立金の積立による支出	△15,904	△7,343
敷金及び保証金の差入による支出	△4,089	△7,033
敷金及び保証金の回収による収入	4,415	6,085
会員権の取得による支出	△1,180	-
会員権の売却による収入	633	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,723	△86,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,017	△1,059
自己株式の取得による支出	△43	-
配当金の支払額	△97,477	△98,674
非支配株主への配当金の支払額	△28,353	△31,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,891	△131,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,852	△8,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,711	308,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,555	1,828,267
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,267	2,136,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,520,362	925,031	4,445,393	—	4,445,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,520,362	925,031	4,445,393	—	4,445,393
セグメント利益	290,218	117,982	408,200	—	408,200
セグメント資産	3,038,273	351,158	3,389,431	909,973	4,299,405
その他の項目					
減価償却費	85,013	4,272	89,286	9,805	99,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,579	11,085	59,664	—	59,664

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,528,508	554,776	4,083,285	—	4,083,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,528,508	554,776	4,083,285	—	4,083,285
セグメント利益	288,277	40,572	328,849	—	328,849
セグメント資産	3,581,629	303,958	3,885,588	928,417	4,814,005
その他の項目					
減価償却費	110,708	3,203	113,912	9,224	123,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,067	412	83,479	—	83,479

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,389,431	3,885,588
全社資産(注)	909,973	928,417
連結財務諸表の資産合計	4,299,405	4,814,005

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	89,286	113,912	9,805	9,224	99,091	123,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,664	83,479	—	—	59,664	83,479

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	231円41銭	274円64銭
1株当たり当期純利益金額	24円78銭	51円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,883	503,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,883	503,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,326,509	2,735,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,346	43,312
(うち非支配株主持分)	(58,346)	(43,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,268,162	2,691,888
期末の普通株式の数(千株)	9,801	9,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,150	1,881,731
受取手形	380,885	328,896
売掛金	319,180	326,910
たな卸資産	14,640	21,750
前払費用	118,598	124,193
繰延税金資産	8,327	10,619
未収入金	5,625	14,411
その他	3,918	1,127
貸倒引当金	△3,596	△196
流動資産合計	2,387,731	2,709,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,004	91,867
構築物	1,127	989
機械及び装置	-	1,220
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	32,254	39,515
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	202,487	204,693
無形固定資産		
ソフトウェア	78,702	46,561
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	86,211	54,069
投資その他の資産		
投資有価証券	136,077	164,928
関係会社株式	88,161	88,161
関係会社長期貸付金	8,103	8,628
長期前払費用	1,812	1,854
繰延税金資産	25,450	290,982
投資不動産	411,877	402,653
保険積立金	429,377	428,493
敷金及び保証金	112,707	114,069
破産更生債権等	12,887	6,287
その他	6,013	5,713
貸倒引当金	△15,591	△8,981
投資その他の資産合計	1,216,876	1,502,792
固定資産合計	1,505,575	1,761,555
資産合計	3,893,307	4,471,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,001	66,119
リース債務	1,059	180
未払金	57,362	45,901
未払費用	50,246	48,589
未払法人税等	105,384	123,748
前受金	563,692	578,603
前受収益	3,525	3,525
その他	76,800	72,848
流動負債合計	889,072	939,516
固定負債		
リース債務	180	-
退職給付引当金	728,890	814,607
役員退職慰労引当金	134,776	145,799
資産除去債務	36,031	36,614
その他	78,840	63,742
固定負債合計	978,720	1,060,763
負債合計	1,867,792	2,000,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	661,583	661,583
資本剰余金合計	786,583	786,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	730,112	1,155,029
利益剰余金合計	730,112	1,155,029
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,016,609	2,441,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,904	29,195
評価・換算差額等合計	8,904	29,195
純資産合計	2,025,514	2,470,722
負債純資産合計	3,893,307	4,471,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,360,490	3,388,702
売上原価	1,076,888	1,126,147
売上総利益	2,283,602	2,262,554
販売費及び一般管理費	2,019,517	2,000,637
営業利益	264,084	261,917
営業外収益		
受取利息	491	366
受取配当金	17,227	59,488
不動産賃貸料	87,616	87,901
貸倒引当金戻入額	6,153	10,010
その他	9,707	9,439
営業外収益合計	121,196	167,207
営業外費用		
支払利息	346	206
不動産賃貸費用	67,970	67,109
その他	5,963	396
営業外費用合計	74,280	67,713
経常利益	311,000	361,411
特別利益		
保険差益	-	62,122
特別利益合計	-	62,122
税引前当期純利益	311,000	423,534
法人税、住民税及び事業税	132,779	176,988
法人税等調整額	1,897	△276,384
法人税等合計	134,676	△99,395
当期純利益	176,323	522,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	661,583	786,583	651,803	651,803
当期変動額						
剰余金の配当					△98,014	△98,014
当期純利益					176,323	176,323
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	78,309	78,309
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	730,112	730,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	1,938,343	843	843	1,939,187
当期変動額					
剰余金の配当		△98,014			△98,014
当期純利益		176,323			176,323
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	8,061	8,061	8,061
当期変動額合計	△43	78,265	8,061	8,061	86,326
当期末残高	△86	2,016,609	8,904	8,904	2,025,514

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	661,583	786,583	730,112	730,112
当期変動額						
剰余金の配当					△98,013	△98,013
当期純利益					522,930	522,930
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	424,917	424,917
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	1,155,029	1,155,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86	2,016,609	8,904	8,904	2,025,514
当期変動額					
剰余金の配当		△98,013			△98,013
当期純利益		522,930			522,930
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	20,290	20,290	20,290
当期変動額合計	-	424,917	20,290	20,290	445,207
当期末残高	△86	2,441,526	29,195	29,195	2,470,722